

# 政策シート (政策名) 公平公正・効率的な課税と収納

(予算費目名) 収納対策費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

## ◇政策の概要

市債権全体を捉えた累積滞納額の削減を図り、市民の市政に対する信頼を維持する。

- ・ 市税、国保料、その他の市債権における未収債権の整理回収を行う。
- ・ 強力かつ効率的な債権回収を図り、公平・公正な賦課徴収の底支えをする。
- ・ 市債権の適正管理かつ回収の早期取組を支援する。

## ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	114,164	109,688
決算	102,363	
人件費(A)	525,200	524,400
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	627,563	634,088

## ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
【H27】市税滞納削減アクションプランに掲げる指標、※H28は新プラン(9月)により管理			目標	99.05	
			実績	99.16	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

## ◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

市債権全体を捉えた累積滞納額の削減を図り、市民の市政に対する信頼を維持する。

- ・ 市税、国保料、その他の市債権における未収債権の整理回収を行う。
- ・ 強力かつ効率的な債権回収を図り、公平・公正な賦課徴収の底支えをする。
- ・ 市債権の適正管理かつ回収の早期取組を支援する。

## ◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞  計画通り

### ○収納対策事業

市税滞納繰越額の目標指標を達成した昨年度の体制を引継ぎ市税滞納削減アクションプランに基づく取組みの充実・強化を図った。回収不能(困難)案件の比率増加や高額滞納案件が減少する傾向にあるため、今後の収納対策にあたっては新たな目標・行動指標を次期「新市税徴収対策プラン」で設定し実施する。

### ○収納対策事業収納対策運営経費

収納対策課業務を運営するための経常的経費を適正に執行した。



# 事業シート (事業名) 収納対策事業

## ◇事業目的・事業対象

市債権の回収処理を迅速・的確に進め、未収債権の圧縮を図るとともに、債権管理体系の確立と充実を図る。

## ◇事業の概要

### ①滞納整理事業

○市税・国保料及び移管を受けたその他市債権の回収

- ・市税及び国保料は、早期滞納処分を推進しシステマティックな債権回収に取り組む。
- ・移管を受けたその他市債権(処理困難案件)は、差押又は提訴等も含め回収に努める。
- ・必要とする専門研修等に参加し、知識の取得に努め職員のレベルアップを行う。
- ・回収不能が明白になった不良債権については、執行停止等の処理を行う。

○市全体の債権の適正管理と回収強化に向け推進体制の充実を図り、研修会開催や回収業務の相談・支援により所管課を底支えする。重点取組などにより回収強化を図る。

②市税等催告業務委託事業(民間委託による電話・訪問催告を実施)

③静岡地方税滞納整理機構(静岡県及び県内全市町による広域連合)運営支援事業(負担金)

- ・本市に係る滞納事案のうち高額・困難事案を移管し、滞納整理を行うための負担金を支出。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18		一般会計	自治事務(法令義務)	地方税法、地方自治法、浜松市債権管理条例 外	—		

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	112,652	108,275
	決算	101,309	
	国・県支出	63,893	40,834
	市債		
	その他	11,913	2,328
	一般財源	25,503	65,113
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		525,200	524,400
人工	正規	65.0	65.0
	再任用(h31)	1.0	3.0
	再任用(h26)	3.0	1.0
	非常勤	21.0	20.0

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
(第3次)市税滞納削減アクションプラン及び(第4次)新プラン※H28.9策定により管理				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	99.05				
実績値	99.16				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

## ◇平成27年度の事業評価

## ・平成27年度の事業の概要

## ①滞納整理事業

## ○市税・国保料及び移管を受けたその他市債権の回収

- ・市税及び国保料は、早期滞納処分を推進しシステマティックな債権回収に取り組む。
- ・移管を受けたその他市債権(処理困難案件)は、差押又は提訴等も含め回収に努める。
- ・必要とする専門研修等に参加し、知識の取得に努め職員のレベルアップを行う。
- ・回収不能が明白になった不良債権については、執行停止等の処理を行う。

○市全体の債権の適正管理と回収強化に向け推進体制の充実に図り、研修会開催や回収業務の相談・支援により所管課を底支えする。重点取組などにより回収強化を図る。

## ②市税等催告業務委託事業(民間委託による電話・訪問催告を実施)

## ③静岡地方税滞納整理機構(静岡県及び県内全市町による広域連合)運営支援事業(負担金)

- ・本市に係る滞納事案のうち高額・困難事案を移管し、滞納整理を行うための負担金を支出。

## ・事業の成果と課題

## 指標の達成度

計画通り

市税、国保料は、差押、捜索、公売など滞納に対する強い姿勢を持って、滞納額の削減へ取組んだ。

適正な債権管理や全庁的な未収債権の圧縮のため、研修会の開催及び「債権管理の手引き」や「様式集」を整備するとともに事案ごとに随時相談に応じたり差押に同行するなどにより実践的な支援を行い、職員の債権管理意識の向上と債権の適正管理及び回収強化を図った。

○市税現年分収入率は、99.16%と対前年比0.03ポイント上昇。固定資産税の収入率が堅調なことが主な要因。滞納繰越分の収入率は、29.21%と対前年比0.35ポイント減少。回収不能(困難)案件の比率が増加していることと、高額滞納案件が減少したことが主因。

○滞納整理事業 差押を中心とした滞納整理を積極的に推進している。差押件数5,774件

○市税等催告業務委託により現年分の催告を実施した。

## ・事業の改善と見直し

## 実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

○徴収業務は市財源確保のための恒久的業務であり今後も必要である。困難案件の一部を広域連合で移管処理するが、引き続き市が直接行う業務であり効率的な事務遂行を行った。電話(訪問)催告業務について業務委託している。H28年1月入札を実施。

## 今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

○行財政改革の指標は、これまでの推移や取組みの分析をふまえ新たな視点を盛り込んだ新徴収対策プラン(9月策定)での目標設定・進捗管理に移行する。それに伴う事業の指標を設定する。

○事務の効率化のため、電算システムを再構築する。

○課内グループ体制の見直しを行い、滞納整理業務の促進を図る。

## ・事業の分類

大分類 細分類

# 補助シート (事業名) 収納対策事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

## 行財政改革の取り組み (事業名) 収納対策事業

### ◇取組概要

安定した財政基盤を構築するため、法的処理を含めたスケジュール管理の徹底などに取り組み、市税の確実な収入を図る。

### ◇行財政改革の視点 2 行財政基盤の強化

### ◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する口にチェック)

行政経営計画 取組番号 2002

取組事項名 市税収入率の向上

個別計画等 計画名等 市税滞納削減アクションプラン

政策・事業シート(以下の項目に記載)

### ◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	外国人現年分収入率 (普通徴収分)(%)	計画値 67.5				
		実績値 67.8	平成28年度以降は、平成28年度に策定する次期市税滞納削減アクションプランによるが、指標等は見直し・検討していく。			
2	差押件数(件)	計画値 5000				
		実績値 5774				
3	累積滞納額(億円未満)	計画値 50				
		実績値 37				
効果額(千円)						

### ◇行財政改革の評価

《年度末の進捗状況 計画通り》

【H27】現行アクションプランに基づく滞納整理を進めた結果、指標に掲げた3つの項目について全て計画値を上回った。【H28】これまでの推移や取組みの分析をふまえ新たな視点を盛り込んだ新徴収対策プラン(9月策定)の中での目標設定・進捗管理に移行する。

# 事業シート (事業名) 収納対策推進運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19		一般会計	自治事務(法令義務)	国税徴収法、地方税法	—		

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	1,512	1,413
	決算	1,054	
	国・県支出	1,004	
	市債		
	その他		
	一般財源	50	1,413
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)			
人工	正規		
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					